

平成30年度における
国立研究開発法人情報通信研究機構の
業務の実績に関する評価について

令和元年8月5日
国際戦略局
技術政策課

平成30年度におけるNICTの業務の実績に関する評価について

全体の評定（案）

A

第4期中長期目標・計画期間				
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
A	A	A		

※ 現行の評価スキーム開始以降（H26年度～）、各年度とも全体評定A

今回

自己評価に対する主な意見（案）

- 研究開発に関する6項目の評価はS：2、A：2、B：2、それ以外の業務は全てB。顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められ、また、適正、効果的かつ能率的な業務運営がなされている。
- 具体的には、データ利活用基盤分野では、音声翻訳・対話システム高度化技術に関する研究成果の技術移転等を進めることで、多くの社会実装事例の創出にもつながり、S評価。また、サイバーセキュリティ分野は、社会ニーズに的確に対応した研究等を積極的に推進しており、S評価。その他、センシング基盤分野及びフロンティア研究分野は、A評価。
- 業務運営に係る4項目については、年度計画に定めた業務を着実に実施していると認められ、B評価。

法人の全体評価に関する意見（案）

- 昨年度に比べ、研究開発成果の実社会での適用・運用、民間企業との共同研究への展開、標準化の推進等、社会的価値の創出につながる取組が増加しており、研究開発成果の最大化の観点から高く評価できる。また、大学との共同研究等により、人材育成の視点を入れた研究開発を積極的に進めている点も評価でき、恒常的な人材育成を考慮した研究開発を継続的に推進していくことを期待。
- ICT分野における我が国全体の研究開発力の向上や地域の活性化のため、大学や自治体等との連携を更に推進していくことを期待。
- 得られた研究成果を社会実装へとステップアップさせるプロセスを更に効率化し、一層のスピードアップを図っていくことが望まれる。
- 重要度・困難度の高い分野にはリソースを集中的に配分し、研究の加速化を図るとともに、細く長く続けることが必要な研究分野についても、マネジメント層、中堅層、若手層をバランス良く配置するなど、中長期的な視点に立った人事シミュレーションをしっかりと行い、研究人材の配置において将来的に破綻をきたさないような戦略的な取組を推進すべき。
- 運営費交付金が減少する中、組織として継続的に努力をしており、民間への技術移転やライセンス供与等の促進により知的財産収入が70%増加したことも評価できる。

平成30年度におけるNICTの業務の実績に関する評価 項目別評定総括表

No	評価項目	自己評価	審議会意見(案)
1	センシング基盤分野	A	A
	リモートセンシング技術	A	A
	宇宙環境計測技術	A	A
	時空標準技術	A	A
	電磁環境技術	A	B
2	統合ICT基盤分野	B	B
	革新的ネットワーク技術	A	B
	ワイヤレスネットワーク基盤技術	B	B
	フォトニックネットワーク基盤技術	A	A
	光アクセス基盤技術	A	A
	衛星通信技術	B	B
3	データ利活用基盤分野	S	S
	音声翻訳・対話システム高度化技術	S	S
	社会知解析技術	A	A
	実空間情報分析技術	B	B
	脳情報通信技術	S	S
4	サイバーセキュリティ分野	S	S
	サイバーセキュリティ技術	S	S
	セキュリティ検証プラットフォーム構築活用技術	S	S
	暗号技術	S	A

No	評価項目	自己評価	審議会意見(案)
5	フロンティア研究分野	A	A
	量子情報通信技術	A	A
	新規ICTデバイス技術	A	A
	フロンティアICT領域技術	B	B
6	研究開発成果を最大化するための業務	B	B
	技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築	B	B
	オープンイノベーション創出に向けた取組の強化	B	B
	戦略的な標準化活動の推進	B	B
	研究開発成果の国際展開の強化	B	B
	サイバーセキュリティに関する演習	A	A
	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査	B	B
	7	研究支援業務・事業振興業務等	B
8	財務内容の改善に関する事項	B	
9	業務運営の効率化に関する事項	B	
10	その他業務運営に関する重要事項	B	

※ 審議会の意見を踏まえ、研究支援業務・事業振興業務及び管理部門(業務運営の効率化、財務内容の改善等)については、一体的に評価

平成 30 年度における国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する評価に対する意見(案)

No.1 センシング基盤分野			
平成 30 年度評価			
自己評価	A	委員評価	A
<p>年度計画に見合った成果に加え、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、「研究開発成果の最大化」に向けて、下記の通り、科学的意義、社会課題・政策課題の解決、社会的価値の創出及び社会実装につながる取組において<u>顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる</u>ことから、自己評価は妥当である。</p>			
<p>【リモートセンシング技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送波を利用した水蒸気量推定装置の小型・軽量化を進め、観測した水蒸気量をデータ同化することで豪雨予測精度を向上させるとともに、SIP の活用により自治体や大学等と連携して推進するなど、科学的意義及び社会実装につながる取組において<u>顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる</u>。また、CO₂ 同位体比による人為/自然起源の CO₂ 分離等、広域での可視化を行うことにより環境保全目的等の付加価値が極めて高いデータとなることが期待される成果も多数得られており、社会課題の解決につながる取組として評価できる。 			
<p>【宇宙環境計測技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大気電離圏モデル(GAIA)の高精度化や放射線帯電子分布 2 次元可視化システムにおいて、これまでに開発したシステムの改良に留まらず、豪・仏・加と連携して国際民間航空機関(ICAO)グローバルセンターに内定するなど、各種予報への適用や国際コンソーシアムの形成等の取組を活発に進めることで国際的な信頼と高い評価を受けており、科学的意義及び社会実装につながる取組において<u>顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる</u>。また、深層学習フレア発生確率予測モデルの研究開発において、予測システムの実運用とともにデータベースの無償公開を開始したことは、社会実装につながる取組として評価できる。 			
<p>【時空標準技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界各国が標準時を維持する際に参照する国際原子時において、国際度量衡局(BIPM)が機構のストロンチウム光格子時計の国際原子時校正能力を承認し、パリ天文台とともに世界で初めての校正量決定に貢献するなど、科学的意義及び社会的価値において<u>顕著な成果の創出が認められる</u>。また、チップスケール原子時計について、プリント基板上に設置可能な先進性・新規性に富んだ低背型 MEMS ガスセルの開発に成功し、民間企業との共同研究を開始するなど、科学的意義及び社会実装につながる取組において<u>顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる</u>。 			
<p>【電磁環境技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来にないテラヘルツ帯までの詳細な人体ばく露特性の評価結果が、関連する国際ガイドライン及び国内規制の根拠データとして採用されたほか、5G 端末近傍の電力密度評価法に関する不確かさの評価を実施するなど、科学的意義及び社会的価値において<u>成果の創出が認められる</u>。また、新領域の測定・評価法の創出が TEM ホーンアンテナ等の新たなデバイスの開発にも結び付き、その一部が商品化につながるなど、社会実装につながる取組において<u>成果の創出が認められる</u>。 			

No.2 統合 ICT 基盤分野

平成 30 年度評価

自己評価

B

委員評価

B

年度計画に見合った成果に加え、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、「研究開発成果の最大化」に向けて、下記の通り、科学的意義、社会課題・政策課題の解決、社会的価値の創出及び社会実装につなげる取組において成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められることから、自己評価は妥当である。

【革新的ネットワーク技術】

- ・ ネットワーク資源分配自動調停技術(ARCA)を拡張し、その有効性を検証・確認するとともに、5G におけるネットワーク制御にも応用して、自動化手法を設計・定義し、ITU Kaleidoscope 最優秀賞を受賞するなど、ネットワークの完全自動化につながる取組に関し、科学的意義及び社会的価値において成果の創出が認められる。また、ICN/CCN 通信基本ソフトウェア(Cefore)のオープンソース普及のための取組や、IETF(Internet Engineering Task Force)ハッカソンを通じた国内外の機関への実装紹介及び協調に向けた活動は、社会実装に向けた取組として評価できる。更に、ICN ネットワーク におけるネットワーク内キャッシュ保護のため、ICN ルータ間認証機能等の詳細設計を行うなど、社会実装につながる取組において将来的な成果の創出の期待が認められる。

【ワイヤレスネットワーク基盤技術】

- ・ 5G での多数接続性能の実証のため、屋内 2 万台規模の無線端末の同時接続・動作技術を開発し、その有効性を実証するなど、社会実装につながる成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。また、複数の民間企業等と連携し、機構が主導的に運営するフレキシブルファクトリパートナーアライアンス(FFPA)が、無線化の進む製造現場を守るためのセキュリティガイドラインを発行したことは、社会実装に向けた取組として評価できる。

【フォトニックネットワーク基盤技術】

- ・ 標準的な光ファイバと同じ被覆外径であり、既存設備を活用可能な直径 0.16mm の 4 コア・3 モードファイバを用いて、1.2 ペタ bps 伝送を達成し、ECOC2018 最優秀論文の特別セッションに採択されるなど、科学的意義及び社会実装につながる取組において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

【光アクセス基盤技術】

- ・ マルチコアファイバ結合 2 次元高速 PD アレイデバイスを開発し、世界初の 400Gbps 級大容量パラレルリンクを達成することで、ECOC2018 に採択され、IEEE ポピュラー論文にもランクインされている。また、90GHz 帯光ファイバ無線技術については、サブキャリア多重により 40Gbps 超級の大容量光・無線シームレス伝送を世界に先駆けて達成するとともに、時速 240km で走行する北陸新幹線と地上間で 1.5Gbps 級の大容量伝送に成功するなど、科学的意義及び社会実装につながる取組において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

【衛星通信技術】

- ・ 世界初の対静止衛星 10Gbps 級伝送速度を実現する衛星搭載用の超高速光通信ターミナルの開発を推進し、搭載機器の詳細設計から機器製造のステージに移行させている。また、ETS-IX 搭載に向け、関係機関を統括して通信ミッション全体の実験要求を策定し、固定マルチビーム通信システム、ビーコン送信機等の設計も完了させるなど、科学的意義において成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

自己評価

S

委員評価

S

年度計画に見合った成果に加え、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、「研究開発成果の最大化」に向けて、下記の通り、科学的意義、社会課題・政策課題の解決、社会的価値の創出及び社会実装につながる取組において特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められることから、自己評価は妥当である。

【音声翻訳・対話システム高度化技術】

- ・ 短い音声(約 1.5 秒)で 10 言語を高精度に識別するシステムやマルチモーダル言語理解の新規手法を開発し、言語理解精度の改善を実現することで各種賞を受賞するとともに、開発したシステムの有償評価ライセンスの民間企業への供与や技術移転を進めるなど、科学的意義及び社会実装につながる取組において特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。また、音声合成について、今後一層ニーズが高まるインドネシア語、ミャンマー語で目標品質を達成し、フランス語、スペイン語の試作版を VoiceTra で公開するとともに、対訳コーパスの収集方法を改良・多分野化・多言語化し、話し言葉及び書き言葉に関して 1000 万文を越える対訳データを増強するなど、社会課題の解決及び社会実装につながる取組において特に顕著な成果の創出が認められる。

【社会知解析技術】

- ・ 質問応答技術、要約技術として敵対的学習を新規視点で捉え、「なぜ」型質問応答の導入による精度向上、一般に広く使用されている GPGPU を用いた高効率な深層学習が可能なシステムの開発による巨大ニューラネットワークの実装、「なぜ」型質問応答や世界的に見ても例がない Web 文書一般を対象とする「どうやって」型質問応答を WEKDA に組み込むことによる対話幅の拡大、高速化等、科学的意義及び社会的価値において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。また、社会的ニーズの高い防災にフォーカスし、DISAANA、D-SUMM の社会実装に向けて、これらを活用した自治体、海上保安庁での防災訓練の実施や SIP での実証実験、自治体や企業との連携協定の締結等、社会実装につながる取組において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

【実空間情報分析技術】

- ・ 深層学習方式 CRNN による環境データ予測方式を開発し、越境汚染による AQI 短期予測で 70~90%の精度を達成するとともに、ビッグデータ分野のトップカンファレンスでの論文発表や国内学会での論文賞の受賞等、科学的意義において成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。また、気象、交通等の 11 分野、24 種類の実データを収集し統合的に解析するとともに、ビッグデータ時代に価値を提供可能な異分野データ連携プラットフォームを総合テストベッド上に構築し、地方自治体等と連携したユーザ参加型の実証実験やハッカソン等を実施するなど人材育成にも取り組んでおり、社会課題の解決につながる取組において成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

【脳情報通信技術】

- ・ 様々な感覚認知脳機能の解明を進めることで、脳内の構造情報と機能情報の融合的解析が可能となり、将来の脳機能解析の幅を拡大するとともに、その結果がアメリカ科学アカデミーの PNAS 誌に掲載されるなど、科学的意義において特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。また、脳活動データを用いた人工脳モデルの構築を進めることにより、MRI による脳活動計測を新たに行わずに視聴覚刺激の知覚意味内容推定を行うことが可能な技術を開発し、企業への技術移転により商用サービスの広範化に寄与するなど、社会実装につながる取組において特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

No.4 サイバーセキュリティ分野

平成 30 年度評価

自己評価

S

委員評価

S

年度計画に見合った成果に加え、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、「研究開発成果の最大化」に向けて、下記の通り、科学的意義、社会課題・政策課題の解決、社会的価値の創出及び社会実装につなげる取組において特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められることから、自己評価は妥当である。

【サイバーセキュリティ技術】

- ・ 商用 ISP ネットワーク環境下における世界初の IoT マルウェア感染機器のユーザ通知、マルウェア駆除に関する実証研究や IoT マルウェアの機械学習による自動分類の高精度化の研究等、昨今の社会ニーズに的確に対応しつつ、これらの研究成果は学会等でも高い評価を受けるなど、科学的意義において特に顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。また、情報処理学会マルウェア対策研究人材育成でのダークネットやスパムデータの継続的提供等については、社会的価値の高い成果として評価できる。更に、Web 媒介型サイバー攻撃対策プロジェクトや NIRVANA 改式を開始・運用し、実用レベルに達するなど、社会実装につながる取組において特に顕著な成果の創出が認められる。

【セキュリティ検証プラットフォーム構築活用技術】

- ・ STARDUST の分析結果を NIRVANA 改の検知ロジックに反映させる連携機能についてプロトタイプを開発するとともに、本来のデータの意味を損なわずに正規化する手法を提案し、機構内での実証等を進めるなど、科学的意義及び社会実装につながる取組において特に顕著な成果の創出が認められる。また、海外の大学や国内外の専門機関との連携も積極的に進めており、オープンイノベーションの創出につながる活動として高く評価できる。

【暗号技術】

- ・ ペアリングを用いた暗号方式の処理速度評価ツールを提案するとともに、格子暗号の安全性評価に用いる格子点探索アルゴリズムや古典版探索アルゴリズムの計算量の下限評価等の研究により、長期運用のためのパラメータ設定を可能とするなど、科学的意義や社会課題・政策課題の解決につながる取組において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。また、暗号化した医療データの中身を見ることなく、解析対象外データの混入を防ぐ解析手法を開発し、初めて実証に成功した他、小型ロケット・小型衛星用のセキュア通信に情報理論的暗号技術を応用する研究を産官学連携により実施し、その実装の可能性を確認するなど、社会的価値及び社会課題・政策課題の解決につながる取組において顕著な成果の創出が認められる。

自己評価

A

委員評価

A

年度計画に見合った成果に加え、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で、「研究開発成果の最大化」に向けて、下記の通り、科学的意義、社会課題・政策課題の解決、社会的価値の創出及び社会実装につなげる取組において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められることから、自己評価は妥当である。

【量子情報通信技術】

- ・ 雑音に弱い量子鍵配送(QKD)の課題をフィルタ技術の改良により克服し、単一光ファイバ中で連続量方式 QKD と 100 波多重 18.3Tbps 超高速光通信の同時伝送に世界で初めて成功するとともに、鍵管理システムを用いた高秘匿分散ストレージネットワークを商用回線上に実装することが可能であることを実証した。更に、量子通信への応用に向け、Ca イオンの量子状態を波長 1,550nm 光子の量子ビットとして光ファイバで伝送可能であることを世界で初めて実証するとともに、従来比 100 倍の巨大な光シフトの観測及び制御に世界で初めて成功するなど、科学的意義において顕著な成果の創出が認められる。また、医療機関と連携し、高秘匿分散ストレージネットワーク上での電子カルテデータの保存・復元の実証実験に成功するなど、社会実装につながる取組において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

【新規 ICT デバイス技術】

- ・ 窒素イオン注入プロセスによりガードリングを作製した縦型酸化ガリウムショットキーバリアダイオードの開発に成功し、世界最高レベルの特性を実現するとともに、深紫外 LED 素子の大面積化等により世界最高出力値を大幅に更新し、また、高効率化のための特性解析を行い、優れた電子ブロッキング特性と価電子帯バンドオフセット特性があることを明らかにするなど、科学的意義において顕著な成果の創出が認められる。更に、酸化ガリウムに関する技術移転が成功し、担当のベンチャー企業が業績を伸ばし、本格的なデバイス量産に求められる大口径ウェハの開発に成功しているなど、社会実装につながる取組において顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。併せて、世界に先駆け、酸化ガリウムトランジスタの量産化に適したイオン注入プロセスを導入し、高耐圧縦型ノーマリーオントランジスタや高性能横型ノーマリーオフトランジスタを開発するなど、優れたデバイス特性を実現したことは、科学的意義において高く評価できる。

【フロンティア ICT 領域技術】

- ・ シリコン CMOS による 300GHz 送受信集積回路を1つのシリコンチップに統合し、受信回路を改善して伝送性能を 80Gbps へ大幅に向上させるとともに、細胞内における情報分子の位置決定のための色収差補正法を改良し、多様な顕微鏡法への応用を可能とした。更に、周波数割り当てがなされていない 275GHz 以上の電波の能動業務への利用促進のための国際標準化活動に貢献し、関係機関の功績賞を受賞するなど、科学的意義において成果の創出が認められる。また、光インターコネク用超高速光変調器の開発や単一磁束量子回路を利用した 64 ピクセル超電導単一光子検出器(SSPD)アレイの動作を実証し、読み出し時間精度を大幅に向上させるなど、高いレベルで計画どおりに研究成果を挙げている。

No.6 研究開発成果を最大化するための業務

平成 30 年度評価

自己評価

B

委員評価

B

年度計画に見合った成果に加え、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて、下記の通り、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められることから、自己評価は妥当である。

【技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築】

- IoT デバイスからクラウドまで一貫した IoT テストベッドの提供、スマート IoT 推進フォーラムと連携したセンサーと無線機器を組合せた IoT 実験を促進するためのキャラバンテストベッドの実現、複数方式を同時に検証可能な LPWA テストベッドの提供、これらを支える計算機資源の統合管理の推進等、ハイレベルで多様な実証実験を実施可能なテストベッド環境を提供するなど、社会実装につながる取組において成果の創出や将来的な成果の創出の期待が認められる。

【オープンイノベーション創出に向けた取組の強化】

- オープンイノベーション推進本部の機能を活かし、機構の研究開発成果を核にした産学官連携、地域連携、国際連携を進めるとともに、イノベーション創出のハブとなるための様々な活動が活発に実施されている。また、地方都市においてアイデアソンやハッカソンを開催し、幅広い発想による課題検討を行う人材育成にも取り組むなど、将来的な成果の創出の期待が認められる。

【耐災害 ICT の実現に向けた取組の推進】

- 神戸市での防災チャットボットを活用した「防災情報収集実証実験」の実施等、社会課題の解決及び社会実装につながる取組において将来的な成果の創出の期待が認められる。

【サイバーセキュリティに関する演習】

- 最新のサイバー攻撃の実態に即した効果的な演習を実施し、例えば、CYDER には 2,666 名、サイバーコロッセオには 484 名が参加しており、セキュリティ人材育成に大きく貢献するなど、社会課題の解決に向けた取組において顕著な成果の創出が認められる。

【パスワード設定等に不備のある IoT 機器の調査】

- 国立研究開発法人情報通信研究機構法の改正を受けて策定された実施計画書に従い、ナショナルサイバーオペレーションセンターを設置し、着実に調査を開始しており、社会課題の解決に向けた取組において成果の創出の期待が認められる。

No.7 研究支援・事業振興業務等

平成 30 年度評価

自己評価

B

委員評価

B

年度計画に定めた業務を着実に実施しており、自己評価は妥当である。

【海外研究者の招へい等による研究開発の支援】

- 我が国の ICT 分野の研究レベルの向上を目的とする海外研究者の招へいは当初目標(15 件以上)をほぼ達成し、国際研究集会開催支援も当初目標(15 件以上)を達成していることは評価できる。

【情報通信ベンチャーに対する情報及び交流機会の提供】

- 情報通信ベンチャーに対する情報・交流会の提供について、年間目標の約2倍の 39 件のイベントを開催し、それにより新規取引先の開拓につながった企業が多数出ていることは評価できる。また、起業家甲子園及び起業家万博の審査委員を外部のベンチャーキャピタリストに依頼するなど、より開かれたイベントとしての魅力向上に努めていること、ベンチャーの事業化等の支援を費用対効果良く実施していること、また、有益度等を調査して PDCA を回す努力をしていることなども評価できる。

【出資業務】

- 出資先法人に対する事業運営の改善に向けた取組において、平成 28 年度単年度決算は、出資先法人2社ともに黒字の見通しであり、うち1社は平成 26 年度決算をもって累損解消し、他の1社も減資により累積解消に至っている。また、取得した株式が取得価格以上の適正な価格で処分し得ると見込まれる企業に対して株式処分に関する協議を開始したことは評価できる。

【字幕・手話・解説番組制作の促進】

- 情報弱者への支援として、普及が遅れている解説番組や手話番組に対して重点的に予算配分を行うとともに、採択した助成先について適切に報道発表を行うなどアカウントビリティ確保に努めていること、また、予算執行率を4年ぶりに 93% 台まで戻すことができたことは評価できる。

【ICT 人材の育成の取組】

- サイバーセキュリティ人材の能力開発プログラム「SecHack365」を実施し、事業開始からまだ2年ではあるが、多くの修了生(平成 30 年度 46 名)を輩出しただけでなく、コミュニティ基盤を構築することなどにより修了生の継続的な支援もしっかり行っている。その結果、修了生のその後の活躍も多岐に渡っており、セキュリティ人材育成面で社会に貢献するとともに、今後の機構におけるセキュリティ人材確保の面でもその成果が十分期待できる。

No.8 業務運営の効率化に関する事項

平成 30 年度評価

自己評価

B

委員評価

B

「業務運営の効率化」に向けて所期の目標を達成していると認められることから、自己評価は妥当である。

- ・ 外部の専門家・有識者による外部評価委員会に加えて、新たに自己評価の妥当性を審議する総括評価委員会を設置し、評価の客観性を高めたことは評価できる。
- ・ 入札者応募の改善のため、公告情報メール配信サービスの周知に取り組み、登録者数が前年度比で 71 件増加したことは評価できる。
- ・ 外部との連携強化に努め、計 13 社及び 3 大学との産学連携を拡充したことは評価できる。
- ・ 業務の効率化に関して、一般管理費及び事業費の合計について効率化目標を達成したことは評価できる。
- ・ 若手職員が機構の研究開発や業務実施体制の構築・改革に関して高い意識を保持できるようにするため、幅広い提案を募集するとともに、ビジョンアイデアソン等を開催していることは評価できる。

No.9 財務内容の改善に関する事項

平成 30 年度評価

自己評価

B

委員評価

B

各勘定とも所期の目標を達成しており、自己評価は妥当と考えられる。

- ・ 民間への技術移転活動や知的財産活用の促進により、知的財産収入が前期比 70%増加したことは評価できる。
- ・ 外部資金の獲得に努力し、その結果、件数、金額ともに前年度比で増加したことは評価できる。

No.10 その他業務運営に関する重要事項

平成 30 年度評価

自己評価

B

委員評価

B

その他主務省令で定める業務運営に関する事項に関して、目標達成及び過去の指摘事項に対する改善がなされており、自己評価は妥当と考えられる。

- ・ 研究成果の最大化を実現するための研究人材として、パーマネント職員、有期雇用を計画的かつ着実に採用している。また、リサーチアシスタントやテニュアトラック研究員の採用等、若手研究者を継続的に採用している。更に、プロジェクト企画から成果展開までを支援するイノベーションプロデューサー及びコーディネーターを戦略プログラムオフィスに配置し、プロジェクト運営を効率的・組織的に支援していることは評価できる。
- ・ 公正で透明性の高い個人業績評価を行い処遇に反映させる人事制度の確立のため、給与に関わる評価ランクの見直しを行うとともに、評価マニュアルを作成したことは評価できる。
- ・ クロスアポイントメントを活用し人材の流動化を進めるとともに、ウェブ上での勤務システムを構築し在宅勤務システムを導入・活用するなど、多様なライフスタイルに柔軟に対応していることは評価できる。
- ・ 研究開発成果を多様な手段を用いて情報発信しており、特に、報道発表件数のうち、研究成果に対する新聞掲載率100%を維持している。また、ウェブ等を用いて最新の研究成果やイベント情報をタイムリーに広報し、平成 30 年度には約 1 億 3700 万ページのアクセス数を得ていることは評価できる。
- ・ 情報セキュリティやコンプライアンスの確保、内部統制を着実に推進していることは評価できる。
- ・ 研究成果を公開する「NICT オープンハウス 2018」を開催し、来場者が前年比で 1.8 倍になったことは評価できる。